

流れを読む

グローバルはローカル

荘銀総合研究所理事長 牧口 徳幸

景気底入れ宣言などが聞かれる中で、地方経済の構造的低迷は逆に深まっている。それを象徴しているのが地方経済の主要産業たる農業、建設業、製造業の不振である。

農業は戦後日本が復興し、他を凌駕して大成功した最大の犠牲者である。全国一律に米生産中心に転換させ、所得補償などで生産性を無視した農業政策を推進した。兼業農家中心の考え方では、工場労働者を確保する事が主要な動機であったとみられる。グローバル化時代の到来で国際競争力が全くない事が明確となり、三〇%を超える減反率という農政の失敗を地方経済が負担させられている。

第二の建設業も一極集中に伴う所得再分配政策や景気対策で、地場産業を一斉に土建業に塗り替えさせた。当然の事ながら政府財政危機の皺寄せで、地方経済の不況を一層深化させている。

第三の製造業だが、工場誘致という中央依存経済がグローバル化で裏目に出た。産業空洞化の影響は都会よりも地方経済を強く直撃している。リストラなどで社会保障が受けられなくなる農家が増加しつつあるのは深刻である。日本が経済大国になる過程で大きな犠牲を強いられた地方経済はグローバル化の中でもさらなる負担を

課せられている。これは地方経済だけでなく、日本全体の将来見通しを暗くする。

マクロとミクロの乖離がありますが進んでいく。大企業中心の収益改善が期待できたとしても、輸出の増加やりストラと工場の海外移転によるコスト低下に依存せざるを得ない。日本経済全体を浮揚させる設備投資も消費も増えてこない。力強い回復はとても期待できない。弱い景気回復には、より長い不況が続き、デフレ経済を一層深刻にしていく。構造改革か景気回復かの不毛な議論はやめるべきだ。これだけの大変革期に構造改革が必要なのは当然である。問題は具体的に何をどう改革していくかである。

「奇跡の高度成長」は昭和四十八年の石油ショックまでの十五年間。平均経済成長率は一〇%となり、税収はその倍以上増えた。そして十五年間平均の歳出増加率は一八%を超えた。これが利益誘導政治を生み、中央依存を強め地方経済を弱体化させた。それは中央官庁の要らざる権力を肥大化させただけでなく、外交、防衛などの眞の「国家機能」を著しく低下させた。この悪循環を打ち破っていく事こそが構造改革である。それは国家、政治、社会の枠組みを根本的に作り変えていく事である。先日来日したポール・ケ

ネディーは、「日本にはナショナル・パーソン（国家目標）がない」と批判した。それは画一的な日本を、多様な地域社会とそれを統合する国家に作り変えていく事である。かつて日本は多様な社会と、その上に築かれた文化や産業を持っていた。ロダンやゴッホを驚かせた素晴らしい芸術はその多様性の中から生まれたものだ。アメリカ、中国、インドは多様性故にグローバル化とIT革命の中で蘇生した。将来への夢が膨らめば、働きがいが大きくなり自然と活性化していく。政府はそれを後押しする事が最大の責任。地方自治、分権を本気で行う事だ。そうすれば人材も情報もその地域に集まつてくる。

豊かな自然と広い土地は強い吸引力となる。不明確な構造改革という言葉よりも具体的で効果的な政策こそ必要。そして自指すべき長期ビジョンを確立しなければならない。二十年や三十年は長くない。我々の子供や孫たちのために今何をなすべきかを考えるのだ。地域も自信を持たなければならぬ。百五十年ぶりに「地方の時代」が来た。グローバル化と情報化は知恵の時代だ。それを生み、育むのには地方のほうがふさわしい。近年盛んになっている市町村合併も将来への夢と結び付けて考えていくべきである。